



# 米大統領選と民主党

## 「バイデン苦戦」はなぜか 経済成果への支持広がらず

おいかわ まさや  
及川 正也  
(毎日新聞専門編集委員)

復権を目指す共和党のドナルド・トランプ前大統領

(77) への熱狂的な支持が際立つ一方で、再選に挑む民主党現職のジョセフ・バイデン大統領(81)の人氣が一向に高まらない。経済政策では巨額の財政出動で中間層の復活を促進し、「米国第一」の外交政策を「同盟国重視」に転換させ、実績を積み重ねているにもかかわらずだ。「アメリカが戻ってきた」というメッセージは国内外から好評だが、再選を期待するムードにつながっていない。なぜだろ

うか。

「世界最高の景気回復」を自負

「アメリカの消費者は、私たちが築き上げている自信に満ちた経済を実感している。最近のワシントン・ポスト紙の見出しには『インフレ率の低下と成長率の上昇が、米国に世界最高の景気回復をもたらした』とある。これはまだ始まったばかりだ」。11月の大統領選に向けた民主党予備



大統領選の激戦地ウィスコンシン州のビール醸造所で演説するバイデン大統領。経済政策の成果を強調した=2024年1月25日、ホワイトハウスの公式 Flickr から

選の選挙遊説で西部ネバダ州ラスベガスを訪れた2月4日夜、バイデン大統領が支持者らを前に誇らしげにこう語ると、拍手が起きた。

1週間前の1月28日付けのワシントン・ポスト紙は、「米国経済はパンデミック（世界的大流行）以前の成長軌道に戻った。インフレ調整後の昨年9月末までの経済規模はパンデミック前より7%以上拡大し、日本やドイツをはるかに上回った。100年に一度のパンデミック、過去40年間で最も高まったインフレ率、（ウクライナとガザ地区での）二つの戦争の影響を乗り越え、米国経済は景気後退の懸念を払拭しつつある」と分析する記事を掲載した。

昨年の今頃は、長引くロシア・ウクライナ戦争や物価高騰の影響で2023年の米国は景気後退に入るのでないかという憶測が流れていた。だが、終わってみれば、中国の経済停滞が際立つ中、どの先進国よりも堅調ぶりを示した。昨年12月の雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比21万6000人増で、失業率が3・7%まで低下した。消費者物価指数（CPI）は上昇率が1年余りの間に9・1%から3・4%に低下し、景気後退は起きなかった。

バイデン大統領はラスベガスでの演説で、共和党予備選で独走するドナルド・トランプ前大統領に矛先を向けた。「大恐慌の対応に失敗した」ハーバート・フーバーのような大統領にはなりたくない（トランプ氏は）語っている。

ドナルド、悪いニュースがある。もう手遅れだ。アメリカの歴史上、就任時より雇用を減らして退任した大統領は、あなたとハーバート・フーバーの2人だけだ」

戦後の大統領はいずれも就任時よりも退任時の雇用を増やしてきたが、トランプ氏だけは逆に減らしている。米労働統計局によると、300万人少ないという。現在の統計と正確には比較できないが、フーバー大統領は大恐慌で大失業時代を生み出し、雇用を減らしたのは間違いない。バイデン大統領がトランプ氏をフーバー大統領に例えるのは、「経済無策」と皮肉る狙いがあるのだろう。

バイデン大統領は、かつてないほどの財政支出で大規模な景気刺激策を打ち出し、「ビルド・バック・ベター（より良い再建）」を掲げて超党派インフラ法、CHIPS・科学法、インフレ抑制法を次々に成立させた。これらに基づく投資額（複数年計年度）は4426億ドル（約66兆円）に達する。工場建設ブームが起き、就任時に約1000億ドルだった設備投資額は、2023年には約2000億ドルに倍増した。

重視しているのが、半導体と電子機器、電気自動車（EV）とバッテリー、クリーンエネルギー製造への投資だ。米企業の国内投資額（表明額）は6490億ドルに上るが、このうち、半導体2350億ドル、EV1610億ドル、クリーンエネルギー750億ドルと大半を占める。他にも労働組合を

重視する雇用政策を打ち出し、貧困対策など社会福祉支出を増大させた。「バイデノミクス」が大恐慌後のニューディール政策以来の「経済革命」とも呼ばれるゆえんだ。

もちろん、こうした大規模支出には賛否両論がある。憂慮すべき財政赤字を増大させており、債務上限の引き上げをめぐる与野党の攻防は尽きない。半導体やEVへの国内投資補助策は同様の産業でしごを削る同盟国などから反発が起きている。巨大な中国市場に依存しないサプライチェーン（供給網）の変更を促す一方で、過剰投資を続けられ、商品が行き場を失う事態にもなりかねない。それでも、これらの政策の多くがすでに効果を上げていることは否定できない。

### 成果が支持率に反映されないジレンマ

バイデン政権にとって問題なのは、こうした経済政策の成果が支持率の上昇につながっていないことだ。2月2日に米ミシガン大学が発表した今年1月の消費者景況感指数は13%上昇し、2021年夏以来の高水準に達した。米ケールテレビCNNが2月2日に発表した世論調査結果でも、経済が回復軌道に乗り始めたとして4人に1人が感じているという。インフレが落ち着き始めていると人々が認識しているのは間違いないようだ。

にもかかわらず、同じCNNの調査によれば、バイデン



政権の政策が国内の経済状況を悪化させたと考える人は55%と過半数を占め、状況を改善させたと考える人(26%)の2倍以上に達した。経済政策に対する大統領の支持率は、2021年12月以降は4割を切ることはなかったが、37%に落ち込んだ。インフレが落ち着いたとはいえ、ほとんどの商品の価格は2021年春よりもまだ高いのが現実だ。それへの不満が米国民に根強いことがうかがえる。

11月の大統領選に向けて、大きな重荷になるだろう。米国民の多くは、インフレはバイデン大統領が引き起こしたものであり、それを元の水準に戻すのは大統領の当然の義務だと考えている。物価をインフレ前よりも抑制して初めて、政権の経済政策が評価されることになるというわけだ。国民から見れば、「マイナスをゼロ近辺に戻した」というだけに過ぎず、生活の向上を実感できるまでバイデン政権への国民の不満は続くことになるだろう。

これに加えて、逆風をさらに厳しくしているのが、トランプ氏の躍進だ。1月下旬の米テレビNBCニュースの支持率調査によると、大統領選で「バイデン大統領対トランプ前大統領」の対決を想定した場合、47%対42%でトランプ氏がバイデン氏を5割上回っていることが明らかになった。両氏が対決した前回2020年は、その年の1月から10月まで一貫してバイデン氏への支持がトランプ氏を上回っていた。それを考えると、バイデン氏が不利な状況に置かれているのは間違いない。

しかも、バイデン政権の支持率が2期目を狙う歴代政権に比べて、際立って低迷していることも不安に拍車をかけている。NBCの調査では、支持37%に対して不支持は60%に達する。この時期、再選を目指す大統領の支持率は、ブッシュ(子)氏が54%(2004年1月)、オバマ氏が49%(2012年1月)、トランプ氏が46%(2020年1月)だった。4割を切っていたのは、1980年のカーター氏と1992年のブッシュ(父)氏しかおらず、ともに敗北している。

経済政策は、いつの大統領選でも投票判断として最も重視されるが、多くの世論調査でバイデン大統領への支持率がトランプ氏を下回っている。NBCではトランプ氏55%に対しバイデン氏33%だ。経済の上向き基調と、それを実感できない国民とのギャップはかつてなく大きい。民主党内には「有権者はインフレ率が下がることだけを望んでいるのではなく、大恐慌時に起きたような物価の全面的な下落を望んでいる」（世論調査専門家のセリンダ・レイク氏）という見方も出ている。

この乖離は、民主党が政権を維持できるかどうかの決定的な要因となるだろう。ホワイトハウスの高官たちは、経済指標を改善させることができれば、有権者の経済不信が払拭されると考えていた。ところが、予測されていた景気後退を回避できそうになつた今でも、否定的な見方は消えていないという現実にあち当たっている。なぜこのギャップが生じたかの原因は、さまざまだろう。

### 尾をひく「パンデミック症候群」

一つは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが招いた「症候群」の影響である。米メディアによると、政権幹部らが経済の好調さを示す指標を示すたびにネット上には怒りのコメントが巻き起こるといふ。新型コロナウイルスの大流行で多くの人々が感染し、苦しんだ。経済活動は停滞し、

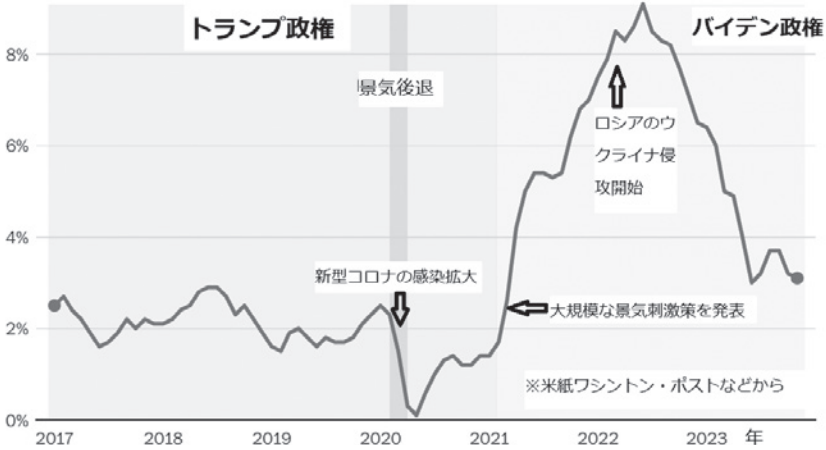
格差も広がった。大きな衝撃に国民は動揺し、疲弊し、振り回されてきた。その不安や不信をまだ克服できておらず、消費者心理に影を落としているという見方がある。

米経済学者のライアン・カミングス氏とニール・マホニー氏の最近の分析によれば、インフレ率の鈍化と、消費者意識の改善には時間差があるという。インフレが生じると、人々は苦しい生活をしのぐうとして消費に警戒感を強める傾向にある。カミングス氏は「昨年の高インフレの心理的な影響はまだ残っているが、インフレが後景に遠ざかるに従って、その影響も薄れていくだろう」と分析している。

米国の典型的な家庭が有する賃金や資産などの「富」は、この30年であつてないスピードで膨らんでいる。米連邦準備制度理事会（FRB）によると、2020年と2022年を比べると、米国の平均家庭の「富」はこの3年間で37%上昇し、19万3000ドル（インフレ調整値）に達したという。低金利によって負債の返済が比較的容易で、住宅価値や株式の上昇が背景にあるという。

一方で国民に直接届いていたパンデミック支援がなくなつたことが、景況感に影響を与えていることも確かだろう。新型コロナウイルス対策が急務だった就任早々のバイデン政権は、大規模な直接給付を柱とする「レスキュープラン（支援計画）」を実施し、数百万世帯が政府からの小切手を受け取り、支援策の一環として子育て支援目的の税額控除が

## インフレ率の推移



行われた。これがインフレを助長する一つの要因になったという指摘もあるが、物価上昇の痛みから人々を守るのにも役立つ。

しかし、AP通信が報じた米カリフォルニア大学バークレー校の経済学者、ガブリエル・ズックマン氏の分析によると、バイデン大統領が就任した当時の中間以下の所得者の平均年収は3万4800ドルだったが、2023年3月には2万6100ドルにまで減少したという。これは賃金の伸びが政府の対コロナ支援の消失分を補いきれなかったことを示している、と指摘している。こうした不安や不満が、「反民主党・反バイデン」という政治的信条と相まって、「経済不信」を増幅させているのかもしれない。

バイデン大統領の不人気は、とりわけ大統領選の激戦州で顕著だ。米国では、ほとんどの州が保守的な州（共和党の地盤）とリベラルな州（民主党の地盤）に色分けでき、投票前からどちらの党の候補が勝利するかはほぼ予測がつく。例えば、リベラル色が濃い北東部ニューヨーク州や西部カリフォルニア州は民主党が、保守的な中西部インディアナ州や南部テキサス州は共和党が勝利する、といった具合だ。

一方、どちらの党が勝利するか事前に予測ができない州も存在する。大統領選ごとにまちまちだが、米メデアによると、今回は北東部ペンシルベニア、中西部 Wisconsin

シン、同ミシガン、南部ジョージア、西部ネバダ、同アリゾナの6州が激戦州として位置付けられている。経済的に苦境にある州が多いのが特徴だ。米選挙専門サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によると、トランプ氏が5州で優勢で、バイデン大統領はペンシルベニア州でリードしているに過ぎない。

激戦6州の結果は大統領選の勝敗に直結する。大統領選は、州ごとに振り分けられた選挙人の争奪戦で、全州と首都の合計538人の過半数(270人)を獲得した候補が勝利する。リアル・クリア・ポリティクスの分析では、この6州を除いた集計では270に両氏とも到達していないが、6州の調査結果を反映させると、獲得する選挙人数はトランプ氏が293、バイデン大統領が245で、トランプ氏が勝利する計算になる。それだけバイデン陣営の危機感は強い。

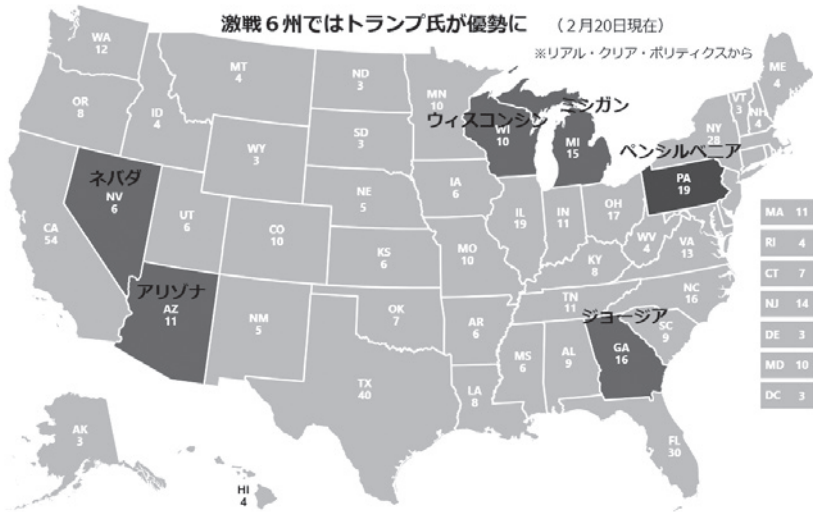
ただし、2月に入って上向きつつある数字も出始めた。2月中旬に実施した米テレビCBSニュースの調査では、経済の上向き基調に合わせ、バイデン大統領の経済政策への支持が1月調査よりも3割上がって39%となり、不支持は3割下がって61%となった。バイデン政権高官は「経済政策の効果を国民に周知し、理解してもらう必要がある」と言い、この機をとらえて攻勢に打って出る構えだ。

### 経済政策キャンペーンで支持拡大狙う

ホワイトハウスは2月14日、昨年春にスタートして以降、今回で4回目となる「アメリカへの投資 (Investing In America)」ツアーを実施すると発表した。これまで公表された5万件以上のインフラやクリーンエネルギーなどのプロジェクトが、いかに家庭の負担を軽減し、高賃金の雇用を創出し、地域社会の成長につなげているかを説明するという。

数週間に及ぶ今回のツアーでは、バイデン大統領とカメラ・ハリス副大統領をはじめ、閣僚が総出で全米を駆け回り、バイデン政権の経済政策の成果を宣伝する。ハリス副大統領とマイケル・リーガン環境保護局長官は北東部ペンシルベニア州で雇用政策、ジル・バイデン大統領夫人が中西部ウイスコンシン州でキャリアにつながる学習プログラム、ジャネット・イエレン財務長官がペンシルベニア州と中西部ミシガン州で医療費や中小企業の事業創出などについて説明するという。

当然、今回のツアーは大統領選キャンペーンの一環でもある。ホワイトハウスは、「富裕層や大企業への減税、処方薬や公共料金の値上げ、高齢者や困窮者支援の削減を進めようとしている共和党を批判する」という性格もあると強調している。冒頭に紹介したように、バイデン大統領が



大恐慌時のフーバー大統領を引き合いにトランプ氏を「雇用を喪失した大統領」と繰り返し批判しているのも、選挙戦術の一環だろう。

ホワイトハウスが考えているのは、以前のような経済には戻れないと消費者が不安を感じる「パンデミック症候群」を脱するためには、経済の好調が将来的にも持続していくという展望を示し、消費者心理を改善していく必要がある、ということだ。手本とするのが、共和党のレーガン大統領が再選を果たした1984年大統領選だ。戦後最悪の不景気を1983年に克服し、経済復活をアピールして勝利につなげたのと同じ戦略を描こうとしている。

昨年夏以降、メディアでは使用されていた「バイデノミクス」という表現で自らの経済政策を語っているのは、その一例だ。供給を重視するサプライサイド経済学に立脚したレーガン政権の政策を「レーガノミクス」と称したのと同じ手法だ。「バイデノミクス」は、的を絞った税制、新技術への投資促進、雇用創出、労働者教育、物価引き下げなどを主な目標とし、共和党が幅広い減税で達成しようとする「トップダウン」「トリクルダウン」ではなく、「ボトムアップ」「ミドルアウト」の手法を採用する。

### 「シュリンクフレージョン」を批判

バイデン大統領の演説で最近よく登場する言葉がある。





及川 正也（おいかわ・まさや）氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」（講談社）の執筆と編集にあたった。

「グリードフレージョン (Greedflation)」と「シュリンクフレージョン (Shrinkflation)」だ。「グリード」は「強欲」の意味で、「グリードフレージョン」は、企業がインフレを口実にして必要以上に価格を引き上げる状況を言う。「シュリンク」は「縮む」を意味し、商品の量を減らしたりサイズを小さくしたりしながら、以前と同じかそれ以上の価格で売ること「シュリンクフレージョン」と言う。

2月初旬、南部サウスカロライナ州コロンビアで演説したバイデン大統領は、「卵から牛乳、ガソリンにいたるまで、あらゆるものの値段が最近下がっている。しかし、価格を下げるための努力とは裏腹に、まだ多くの企業が人々から金をむしり取っている。便乗値上げ、不当な追加料金（ジャンクフィー）、グリードフレージョン、シュリンクフレージョン。アメリカよ、もうだまされるのはうんざりだ」と怒りをあらわにした。

米投資会社などの分析によると、多くの食品・飲料メーカーが、2022年のロシアによるウクライナ侵攻後に始まった食料品とエネルギー価格の上昇に乗じて、自社製品の価格を引き上げ、利益を増やしたとされる。もちろん正当な値上げもあるが、2ケタの値上げをする「グリード」企業もあったという。消費者の反発を踏まえ、今後の値上げ幅を過去の平均値である2%に近づけることを決算報告などで記す企業もあり、一時の「狂乱」ぶりは鎮まりつつある。

一方、「シュリンク」は、「ステルスフレージョン」とも言われるだけに見分けがつかない場合がある。有名な棒状のチョコレート菓子が値段を1個2ドルに据え置いたまま内容を50%から44%に減らして販売されたことがネットを通じて話題となったのは、その一例だろう。米UBSグループのバルウエルスマネジメントのチーフ・エコノミストであるポール・ドノバン氏は米紙ニューヨーク・タイムズへの寄稿でこう記している。

「家計の中で小さいな部分しか占めなかったとしても、普段から購入している商品の大幅な値上げは消費者の記憶に刻み込まれる。チョコレートバーが1<sub>ドル</sub>から1・2<sub>ドル</sub>に20%値上げされれば、消費者の憤慨を引き起こすだろう」。この代替案が「シュリンクフレーション」だが、消費者にとつては事実上の値上げに等しい。企業努力と見るか、まやかしと見るかは人それぞれだろう。バイデン大統領はチョコレート菓子の一件を演説で持ち出し、「彼らはそうやってどんどんもうけている」と批判的に指摘している。

大統領選に向けてバイデン大統領が経済政策の成果を売り込むのは、当然の戦略だろう。外交では、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、中東でのイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘も出口が見えない。せめての明るい兆しは、底堅さを示す経済以外にはない。バイデン大統領自身も「米国の経済は世界で最強だ」と誇らしげに語る。重要なのは、2期目に入っても堅調な経済が持続するという希望をどう有権者に与えるかだろう。

### 連邦議会選の動向も焦点に

バイデン大統領が「我々は仕事を成し遂げることができるといふ、その内容は多岐にわたる。投資予算は枠組みが承認されただけで、実際の予算支出は会計年度ごとに議会が決める。すでに実施された連邦研究機関への拠出は予

定を大幅に下回っており、多くの項目で今後も与野党の攻防が展開されるだろう。インフラや半導体投資の多くは2期目が終了する直前の2028年までに枯渇するため、さらに継続するには共和党の協力が不可欠になる。

社会政策は、有権者の支持を得るためには欠かせないテーマだ。バイデン政権は、就学前教育の無償化、手厚い保育補助、高齢者介護への支出、子育て世帯への税額控除の拡大、有給育児休暇など、さまざまな政策を視野に入れている。「アメリカへの投資」ツアーでも、イエレン財務長官はこうした政策を「現代のサプライサイド経済学」と表現し、教育への投資は労働者の生産性を向上させ、介護への投資は特に女性の労働力を解放し、労働力人口の増加につながると主張している。

2期目の経済運営がスムーズにいくかどうかは、大統領選と同時に実施される上院の3分の1の議席とすべての下院の議席が改選される連邦議会選挙の結果にかかっている。与党の民主党は上院(定数100)でちょうど過半数の51議席(無所属の民主党会派所属議員含む)で多数党をギリギリ維持し、下院(定数435)では過半数(218議席)に6議席届かない212議席で少数党に甘んじている。民主党が両院を失えば、政策の遂行が失速するのは間違いないだろう。